

# 静岡県環境物品等の調達に関する基本方針



静 岡 県  
平成29年4月

## 目 次

静岡県環境物品等の調達に関する基本方針	1
別記 特定調達品目及び判断基準	
1 用紙類	4
2 納入印刷物	10
3 文具類	16
4 雑貨類	22
5 オフィス家具等	23
6 木製受注家具	26
7 画像機器等	
・コピー機、複合機、拡張性のあるデジタルコピー機	27
・プリンタ、プリンタ複合機	33
・ファクシミリ	37
・スキャナ	40
・プロジェクタ	42
・トナーカートリッジ、インクカートリッジ	44
8 電子計算機等	
・電子計算機	48
・磁気ディスク装置	56
・ディスプレイ	58
・記録用メディア	62
9 オフィス機器等	
・シュレッダー	63
・デジタル印刷機	64
・掛時計	65
・電子式卓上計算機、電池	66
10 移動電話等	67
11 家電製品	
・電気冷蔵庫、電気冷凍庫、電気冷蔵冷凍庫	70
・テレビジョン受信機	72
・電気便座	74
・電子レンジ	75
12 エアコンディショナー等	
・エアコンディショナー	77
・ガスヒートポンプ式冷暖房機	79
・ストーブ	80
13 温水器等	
・ヒートポンプ式電気給湯器	81
・ガス温水機器	83
・石油温水機器	84
・ガス調理機器	85
14 照明	
・蛍光灯照明器具、LED 照明器具、LED を光源とした内照式表示灯	87
・蛍光灯ランプ、電球形状のランプ	90
15 公用車等	
・自動車	92
・ETC 対応車載器、カーナビゲーションシステム、乗用車用タイヤ、2 サイクルエンジン油	99
16 消火器	101
17 制服・作業服等	102
18 インテリア・寝装	105
19 作業用手袋	113

20	その他繊維製品	
	・集会用テント、ブルーシート	114
	・防球ネット	115
	・旗、のぼり、幕	116
	・モップ	117
21	防災備蓄用品	119
22	設備	
	・太陽光発電システム、太陽熱利用システム	122
	・燃料電池	124
	・風力発電システム、エネルギー管理システム、生ゴミ処理機	125
	・節水機器	126
	・日射調整フィルム	127
23	公共工事	
	・表1 資材、建設機械、工法及び目的物の品目	128
	・表2 資材	130
	・表3 建設機械	148
	・表4 工法	151
	・表5 目的物	152
24	役務	
	・省エネルギー診断、食堂	153
	・自動車整備	154
	・庁舎管理	155
	・植栽管理	165
	・清掃	166
	・機密文書処理	168
	・害虫防除	169
	・輸配送	170
	・旅客輸送（自動車）	173
	・蛍光灯機能提供業務、庁舎等において営業を行う小売業務	176
	・クリーニング	177
	・飲料自動販売機設置	178
	・引越輸送	181
	・会議運営	185

## 静岡県環境物品等の調達に関する基本方針

### 第1 目的

静岡県における環境物品等の調達を計画的に推進するため、平成13年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「グリーン購入法」という。）第10条に基づき、これまでの静岡県のグリーン購入の方針であった「静岡県グリーン製品購入基本指針」を改定して、新たに「静岡県環境物品等の調達に関する基本方針」（以下「基本方針」という。）を定め、静岡県の事務、事業における環境物品等の調達を総合的かつ計画的に推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に資することを目的とする。

### 第2 適用機関

この基本方針は、県の知事部局、企業局、議会事務局、各種委員会事務局、教育委員会、警察本部に適用する。

### 第3 調達推進に関する基本的方向

#### (1) 環境物品等の調達推進の意義

環境物品等の優先的購入は、これらの物品等の市場の形成、開発の促進に寄与し、それが更なる環境物品等の購入の促進につながる。

#### (2) 環境物品等の調達推進の基本的考え方

##### ① 環境物品等の調達に当たっては、以下の要件を考慮する。

- ・製造、流通及び使用において、資源やエネルギーの消費が少ないこと。
- ・リサイクルされた素材や、再利用された部品を多く使用していること。
- ・長期使用、再利用、リサイクルが可能な構造であること。
- ・廃棄の際に、処理や処分が容易なこと。

##### ② 事前に購入の必要性和適正量を十分検討し、購入総量を可能な限り抑制するとともに、環境物品等の計画的な購入に努めることとする。

### 第4 特定調達物品等の調達に関する基本的事項

#### (1) 特定調達物品等

##### ① 県が重点的に調達すべき環境物品等の種類を「特定調達品目」という。

##### ② 特定調達品目のうち、判断基準を満たす物品等を「特定調達物品等」という。

#### (2) 判断基準等の性格

特定調達物品等の具体的な購入に当たり、判断の客観的な指針とするために、数値等の明確性が確保できる事項について判断基準を設定する。

さらに、現時点で判断基準として一律に適用することが適当でない事項であっても、環境負荷低減上、重要な事項については、配慮事項として基準に加える。

#### (3) 調達方針

円滑かつ適正なグリーン購入を推進するため、毎年度、環境物品等調達方針及び調達目標（以下「調達方針等」という。）を作成し、公表する。

#### (4) 公共工事の取扱い

公共工事については、県の調達の中でも金額が大きく、県民経済に大きな影響力を有し、また県が率先して環境負荷の低減に配慮した公共工事を実施することは、民間事業者の取り組みを促す効果も大きいと考えられることから、積極的にその調達を推進していくものとする。

なお、具体的な調達に当たっては、事業毎に必要とする強度や耐久性、機能の確保について配慮し、併せてコスト縮減に留意する等、総合的な観点から検討を進め、調達していくものとする。

#### 第5 特定調達品目及び判断基準等

特定調達品目及び判断基準等については、別記のとおりとする。

#### 第6 特定調達物品等以外の環境物品等

特定調達物品等以外の物品についても、環境物品等の調達推進の基本的な考え方及び特定調達品目の判断基準などを参考にし、できる限り環境負荷の低減に資する物品等の調達推進に努めるものとする。

また、役務については、本基本方針において特定調達品目として定められていない場合であっても環境負荷の低減に潜在的効果が考えられることから配慮するものとする。

また、一般に市販されている物品のみならず、各部局等の特別の注文により調達する物品等についても、環境物品等の調達推進の基本的考え方及び特定調達品目の判断基準などを参考として、その設計段階等のできるだけ初期の時点から、環境負荷低減の可能性を検討し、実施に努めるものとする。

さらに、各部局等が調達する物品等にとどまらず、調達した物品等を輸送する際に、低燃費・低公害車による納入や納入量に応じた適切な大きさの自動車の使用を求めると等調達に伴い発生する環境負荷についても可能な限り低減を図るように努めることとする。

#### 第7 推進体制

基本方針及び調達方針は、「新しずおかエコオフィス実践プラン」の推進組織である静岡県地球温暖化対策推進本部県庁率先行動推進部会において実施、推進するものとする。

ただし、その事務は、くらし・環境部環境局（環境政策課）及び出納局（用度課）（以下「事務局」という。）で処理する。

#### 第8 実績報告及び公表

特定調達品目については、調達実績の結果を公表する。

なお取りまとめは、事務局において行い、静岡県地球温暖化対策推進本部県庁率先行動推進部会に報告する。

#### 第9 環境物品等の情報提供

事務局においては、各部局等がグリーン購入を推進するために、グリーン製品の情報を収集し、これを提供しなければならない。

#### 第10 関係事業者に対する要請

物品等を納入する業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけるとともに、物品の納入に際しては、原則として本調達方針で定められた自動車を利用するよう働きかける。

事業者の選定に当たっては、その規模に応じてISO14001、エコアクション

ン21により環境管理を行っている者、又は環境報告書を作成している者を優先して考慮するものとする。

#### 第11 方針の見直し

この方針は、社会情勢の変化、技術の進歩等に合わせて適宜見直しを行うものとする。

(附則)

1 この方針は、平成13年10月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成14年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成15年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成16年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成17年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成18年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成19年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成20年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成21年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成22年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成23年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成24年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成25年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成26年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成27年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成28年4月1日から施行する。

(附則)

1 この方針は、平成29年4月1日から施行する。